

平成24年6月14日  
国土政策局  
広域地方政策課

東日本大震災教訓集  
「広域大災害に備えて」  
～国民の安全・安心の確保に向けて準備すべき29の要点～  
の作成について(お知らせ)

東北圏広域地方計画協議会\*では、東北圏広域地方計画の見直し作業の一環として、東日本大震災で得られた教訓を、今後起こりうる広域大災害の備えや様々な地域計画に活用していただくために「東日本大震災教訓集」をとりまとめました。

東日本大震災は、過去に例を見ない未曾有の巨大災害であり、行政だけでなく企業や市民が様々な災害対応を行いました。それらを通じて得られた多くの教訓や課題を埋もれさせることなく、今後起こりうる広域大災害の備えや様々な地域計画へと活用していただき、国民の安全・安心の確保に向けた地域全体の防災力強化に役立てていただくために、本資料を作成したものです。全国の自治体の関係者様等に活用されることを期待します。

◎東日本大震災教訓集「広域大災害に備えて」  
～国民の安全・安心の確保に向けて準備すべき29の要点～  
<http://www.thr.mlit.go.jp/kokudo/pdf/kyoukunshu/kyoukunshu.pdf>

※東北圏広域地方計画協議会

平成20年7月に閣議決定された国土形成計画(全国計画)を受け、国土形成計画法に基づいて「東北圏広域地方計画協議会」(平成20年8月)が設置されました。東北圏広域地方計画協議会は、各県知事をはじめとする関係機関の長が一堂に会し、東北圏の広域地方計画に係わる協議を行う場です。

東北圏広域地方計画協議会では、東日本大震災の発生を受け、被災地を含む東北圏全体の早期の復興と発展に向け、東北圏広域地方計画を見直すべく議論を重ねています。

<http://www.thr.mlit.go.jp/kokudo/>

お問い合わせ先

国土交通省国土政策局広域地方政策課 南雲、田中  
(代表)03-5253-8111(内線:29413, 29425)  
(直通)03-5253-8364 (FAX)03-5253-1572